

〈特集〉各学会併設全環研集会・研究発表会

日本騒音制御工学会併設全環研協議会 騒音振動担当者会議の概要

秋田県健康環境センター

日本騒音制御工学会併設全環研協議会騒音振動担当者会議は愛知県環境調査センターが開催事務局となり、平成28年11月18日に名城大学天白キャンパス（名古屋市）で開催された（参加者38名）。

特別講演2題，一般講演3題の講演及び全国環境研協議会騒音小委員会の活動報告が行われた。

環境省の出口氏からは，風力発電施設から発生する騒音等への対応について，これまでに得られた知見等に基づく風力発電施設騒音の評価の考え方が示された。今後は具体的な測定・評価手法を定めた測定評価マニュアルが策定，公表される予定である。

環境省の下田代氏からは，平成27年4月の特定計量機器検定検査規則（検則）の主な改正点や，検則の改正に伴う各種の騒音測定・評価マニュアルの改正について説明があった。環境基準等についてはその時々最新の知見や技術の変化により改正されていくものであり，当該マニュアルを参考として適切な騒音評価を行ってほしいとのことであった。

神奈川県横島氏からは，東海道新幹線沿線における騒音及び地盤振動の現状並びに，騒音・振動対策について報告があった。騒音対策では防音壁の嵩上げ対策により騒音レベルの低減効果が確認されたが，振動対策ではシートパイル打設等の対策や地盤の性質も関係し，有効な場合とそうでない場合があるため，今後も有効な事例を積み重ねることが重要となる。

名古屋市の樋田氏からは，低騒音舗装，遮音壁（低層，高層）の騒音低減効果について報告があった。低騒音舗装では，施工8年後においても約2dBの低減効果を維持した。また，低層遮音壁は遮音壁背後地上高さ1.2mで1dB，高層遮音壁は同じく遮音壁背後地上高さ1.2mで8dBの低減効果がみられた。

千葉県山本氏からは，市町村職員等を対象に開催している騒音・振動測定技術講習会の受講生のアンケート調査から得られた改善点や，これらを踏まえた講習会実施マニュアルの作成について報告があった。講習会につ

いては苦情対応事例の情報交換や即実務対応ができるレベルの機器操作研修の要望が多かった。

千葉県の石橋氏からは，全環研協議会騒音小委員会の活動状況及び平成25年度から平成27年度にかけて行われた共同研究についての報告があった。航空機騒音に係る新環境基準の測定評価等に関する研究については，WECPNL年間値と L_{den} 年間値に広範囲にわたり良好な直線関係を示すこと等が示された。「音色の目安」作成調査については，騒音の周波数分析を実施し，カテゴリごとに騒音の周波数測定を整理して，苦情対応時の苦情者説明や子供にしか聞こえない高周波問題の基礎資料に活用されている。3カ年の調査では，十分な基礎データが集まらなかったため，引き続き共同研究テーマとして継続することとなった。

さいたま市の城氏からは，前回の共同研究に引き続き行われる「音色の目安」作成調査について説明があった。主要な測定場所で引き続き騒音の周波数分析データを蓄積していくこととしており，参加者に対しても共同研究への参加の働きかけがされた。

東京都門屋氏からは，新たな共同研究テーマとなった騒音の個人暴露に関する調査研究について説明があった。研究手法としては，場所ごとの騒音と暴露時間の積算値を用いて，騒音暴露量を推計する方法を検討している。

〈会議次第〉

1 開会（事務局あいさつ）

鈴木 利典（愛知県環境調査センター所長）

2 特別講演

(1) 風力発電施設から発生する騒音等への対応について

出口 裕也（環境省水・大気環境局大気生活環境室）

(2) 騒音測定・評価マニュアルの改正について

下田代 洋一（環境省水・大気環境局自動車環境対策課）

- 3 一般講演
 - (1) 神奈川県内における新幹線鉄道騒音・振動の現状
横島 潤紀（神奈川県環境科学センター）
 - (2) 道路交通騒音対策の騒音低減効果について
樋田 昌良（名古屋市環境科学調査センター）
 - (3) 効果的な騒音・振動測定技術研修について
山本 真理（千葉県環境研究センター）
- 4 全環研協議会騒音小委員会の活動報告
 - (1) 全環研協議会 騒音小委員会の活動報告（経緯及び結果概要）
石橋 雅之（千葉県環境研究センター）
 - (2) 全環研協議会 騒音小委員会の活動報告（第二期音色の目安）
城 裕樹（さいたま市健康科学研究センター）
 - (3) 全環研協議会 騒音小委員会の活動報告（騒音の個人暴露）
門屋 真希子（東京都環境科学研究所）
- 5 閉会